

相談支援事業所における複数ニーズを抱えた障害者世帯のソーシャルワーク実践 —世帯支援アセスメント・プランニングシートの活用—

○山形 雪子（相談支援センターさくら） 岩手県社会福祉士会（56279）

I. 研究目的

当事業所はA市委託の障害者相談支援事業（基幹相談支援センター等機能強化事業）と指定特定相談支援事業を運営し、障害者世帯を担当することも多い。世帯支援においては、対象者個々の支援計画に加え、世帯としての支援方針をどう設定していくか次第で、家族の在り様は大きく変化する。本研究では、世帯課題の整理手法である「世帯支援アセスメント・プランニングシート（近藤直司著）」を活用し、それぞれのニーズを尊重しつつ世帯全体の暮らしの質的向上を目指した事例から、手法の有効性を考察するものである。

II. 研究方法

- 1, アプローチ開始時に作成した「世帯ニーズアセスメント・プランニングシート（表-1）」内容を振り返り、世帯支援におけるニーズ・アセスメントを要約する。
- 2, シートに基づいて展開した約2年間のソーシャルワークプロセス・結果について、それぞれ（表-2）・（表-3）に落とし込み、暮らしの質的变化をモニタリングする。
- 3, 相談支援事業所に求められている「複数ニーズを抱えた障害者世帯へのソーシャルワーク実践」について考察する。

III. 倫理的配慮

事例に関するデータ管理は、十分な秘密保持の配慮を行った。また、事例の使用にあたっては、公益社団法人日本社会福祉士会の事例を取り扱う際のガイドラインに基づき、事例の内容について、その本質や分析の焦点が損なわれない範囲において特定の事例として判別できないように修正もしくは改変し、個人が特定されないように配慮した。

IV. 結果

【事例】母（64歳/統合失調症/廃用性症候群）、長男（40歳代/知的障害）、長女（40歳代/社会不安障害）の3人暮らし、関係性は良好な障害者世帯である。長女は内向的な性格、自宅にこもりがちな暮らしから徐々に就労継続支援B型へ通所するようになっていく。母はADLの低下が顕著、ヘルパーや生活介護事業所（基準該当高齢者デイ）を利用しつつも長女の介護負担は増えていた。しかし「このまま長女に世話されて暮らしたい。」と双方の意向にズレが生じていた。また、住居の賃貸アパートは老朽化、衛生的にも課題ある。キーパーソンは母の姉（70歳代）、同市内に居住し家計管理を担っている。

- 1, X年12月、当方主催により、長男の相談支援事業所、母・長女の掛かりつけ精神科病院、市役所福祉課、母・長女担当の当相談支援事業所の4機関にて支援会議開催、世帯における様々な生活課題を抽出した。その上で、世帯支援の方針としては、「母の心情に寄り添いつつも介護環境を充実し、長女の自立を見据え生活基盤を整備する。また、高齢であるキーパーソンへの協力体制も図る。」とし、（表-1）のとおり共有した。
- 2, 母の優先課題としては、緊急時に備え短期入所も可能な通所事業所の見学を試みた。しかし母はあくまでも現状維持を希望、長男も不安感を示したためイメージづくりに留めた。その後、65歳のタイミングで介護認定を受ける方針で地域包括支援センターと連携。環境変化へ

の不安に配慮し、現サービスと事業所を維持したまま介護保険へ移行した。

3,長女については医療機関連携により障害基礎年金取得、将来を見据え母の姉には支援を依頼せず、日常生活自立支援事業を利用することとした。一方、母・長男の金銭や家計管理については、母の姉が通帳を手放すことに抵抗感を示したため現状維持となる。

4,X+1年頃、現アパートの取壊しが現実化。躊躇していた母の姉も「近隣への転居であれば支援しやすくなる。」と全面協力してくれた。X+1.5年頃、母の介護度は要介護2から3へと上がり、ヘルパーケアを拡充。その後、長女はB型事業所利用を週3回から週5日利用に増やすことができた。以上、概ね2年間のプロセスと結果である。

V. 考察

シート作成から2年ほど経過。市営住宅への転居からは約1年、新たな生活拠点にも慣れ、互いに支え合いつつもそれぞれの自立的環境を確保して暮らしている。

長女の年金取得、日常生活自立支援事業利用は、世帯を支えてきたキーパーソンにも配慮しつつも、将来における世帯全体の権利擁護を見通すきっかけとなった。母については、ライフステージの移行期であり、大事な時期に心理面にも丁寧に寄り添うことができた。また、長男の相談支援事業所と連携・協働的に取り組んだことによって支援の方向性について統一性を図る意識が高まった。

長女と母の意向のズレについて、どのように調整すればよいかジレンマを抱えていた際に取り入れたのがこのシートであった。双方の意向を大きく損なうことなく、支援を展開できことはもちろんだが、シート活用によって世帯の中に散在していた他の課題に対しても整理する機会となり、資源やサービスを切れ目なくつなぎ合わせ、ソーシャルワークを実施することが可能となったことが成果である。

基幹相談・委託相談・特定相談と機能分化している昨今の相談支援事業所の制度設計ではあるが、地域によっては限られた事業所が複数機能を備え相談支援を展開している。本来的には、どこの相談支援事業所でも世帯支援等いわゆる困難事例にも対応できるよう、ソーシャルワーク技術を底上げするの必要があり、その場合における有効ツールの一つになり得ると考える。

VI. 結論

“世帯支援アセスメント・プランニングシート”は、支援対象者個々の支援課題（具体的支援方法）と世帯課題の全体像を俯瞰している。家族の関係性、相互に影響しあう波及についても可視化でき障害福祉ニーズはもとより、8050問題などあらゆる世帯ニーズに対応できる手法である。

相談支援事業所に求められる複数ニーズを抱えた障害者世帯へのソーシャルワークにおいては、対象者単独のサービス利用だけでは全体解決に至らないことを理解し、連携協働的な取り組み、かつ総合調整役を担い、進捗管理していくことが重要と思われる。

相談支援事業所においては、サービス等利用計画が中核ツールではあるが、補完的なフォーマットとして今後も有効活用できるものと思われ、ひいては社会福祉法の改正が目指している包括的相談支援事業においても活用が期待できるのではないだろうか。

参考文献

近藤直司(2015)『医療・保健・福祉・心理専門職のためのアセスメント技術を高めるハンドブック——ケースレポートの方法からケース検討会議の技術まで』明石書店。

支援を必要としている人	(表-1)					プロセス ～約2年～	結果
	優先 順位	ニーズ (意向/支援課題)	支援体制と役割分担				
			誰が	どんな方法で	いつまでに		
母 (64歳) 統合失調症 廃用性症候群	①	・このまま長女に世話をされて暮らしたい。	・当相談支援事業所	・緊急時に備え、短期入所も可能な通所事業所を見学する。 ・現在通所している生活介護事業所(基準該当高齢者デイ)と連携。	・本人の気分が良い時。事業所調整次第。	・市内2ヶ所の事業所を家族皆で見学した。「いいところだった。」と感想述べつつも現状維持を希望。	・イメージづくりに留まる。
	②	・廃用性症候群の進行、ADLの低下が顕著。介護環境の拡充、長女の負担軽減が必要。	・当相談支援事業所 ・市役所福祉課	・介護保険の情報提供。自己負担発生について姉と協議。 ・地域包括支援センター、ケアマネジャーと連携。 ・市役所長寿介護課と連携。	・誕生月3か月前から	・地域包括支援センターへ相談、協議。変化への不安に配慮し、現サービスと事業所を維持したまま介護保険へ移行した。要介護2→後に要介護3へ変更。	・障害→介護保険移行。介護度も上がり、ヘルパーケアを増やした。
	③	・年金、家計は姉が一括管理。将来的な権利擁護が必要。	・当相談支援事業所	・キーパーソン姉と協議。 ・社会福祉協議会と連携。	・直ぐ着手	・社協との相談機会を設定したが、通帳を手放すことには姉が抵抗感を示す。	・相談のみ。金銭、家計管理は姉のまま。
長女 40歳代 社会不安障害	①	・収入はB型工賃のみ。所得基盤が必要。	・精神科病院ソーシャルワーカー ・当相談支援事業所	・担当ワーカーから主治医へ相談し、年金取得の可能性を探る。	・直ぐ着手	・申立書記入支援、障害基礎年金2級受決定。将来を見据え母の姉には支援を依頼せず、日常生活自立支援事業を利用することとした。	・障害基礎年金受給。 ・日常生活自立支援事業利用開始。家計に一部金銭を入れるようにした。
	②	・広いところで引っ越したい。老朽、不衛生もある。	・当相談支援事業所 ・長男の相談支援事業所	・引っ越し支援。 ・キーパーソン母の姉と協議。 ・公営住宅等住宅情報の提供、手続支援。	・随時、また公営住宅の募集時期	・現アパートの取壊しが現実化。躊躇して母の姉も「近隣への転居であれば支援しやすくなる。」と全面協力してくれた。	・母姉宅近隣の市営住宅へ転居した。 ・衛生環境改善。 ・自室を設け、満足。
	③	・B型事業所利用を増やしたい。もう少し工賃が欲しい。	・当相談支援事業所	・母の介護申請等と一緒に取り組み、本人の生活意欲を保つ。 ・通所しているB型事業所と連携。	・母の状況次第	・母のケア時間が拡充したことを契機に、B型通所を見直した。	・就労継続支援B型事業所利用日数を増やした。
長男 40歳代 知的障害	①	・3人でこのまま一緒に暮らしたい。	・長男の相談支援事業所	・世帯支援の状況について随時情報共有。 ・通所しているB型事業所と連携。	・モニタリングなどの節目	・母の施設見学同行後、「家族バラバラにされるのではないかと警戒心が窺えた。	・話題提供は最小限とした。希望の家族3人暮らしを継続。引っ越しには満足。
	②	・年金は母の姉が一括管理。将来的な権利擁護が必要。	・長男の相談支援事業所	・キーパーソン母の姉と協議。 ・社会福祉協議会と連携	・直ぐ着手	・社協との相談機会を設定したが、母の姉が通帳を手放すことに抵抗感を示す。	・相談のみ。 ・金銭管理は母の姉のまま。